



環境国際協力につながる交流の輪 ～北九州市—環境再生を果たした奇跡の街から学ぶ～

(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課 本田 雅美 (鹿児島県派遣)

海外自治体幹部交流協力セミナー in 北九州市

九州の最北端に位置する福岡県北九州市。地理的な好条件を生かして、古くからアジアとの玄関口として発展してきました。一方で、1950年代以降の産業発展に伴って甚大な公害問題に直面しましたが、それを克服した技術とノウハウを生かし、現在はアジアの開発途上国へ対し、職員の派遣や研修員の受け入れなどを通じ、環境国際協力を推進しています。

この度、クレアが主催する海外自治体幹部交流協力セミナー(シンガポール事務所管内)を、10月1日から7日まで東京と北九州市で行いました。本セミナーは、クレアの海外事務所が所管する国の自治体幹部職員らを、日本の地方自治体に招へいする事業であり、毎年開催しているものです。日本の地方自治の現状や課題について視察や意見交換を行い、互いの自治制度や文化などについて理解を深めてもらいながら、受入自治体の魅力を発信するプログラムです。

今回は、アジア諸国(フィリピン、インド、インドネシア、インドネシア・スラバヤ市、カンボジア、タイ、ミャンマー、ラオス、ベトナム)から9人が参加し、「北九州市の低炭素化社会への取り組み」というテーマのもと、公害の歴史を克服し、環境モデル都市となった同市の環境政策について学びました。

東京セミナー

まず東京では地方自治の講義を受講し、参加者は日本の地方公共団体の役割や、自治制度の変遷などについて学習しました。参加者からは「市町村合併の財政措置はどのように決まるのか」、「住民投票の法的効力はどの程度あるのか」など、自国と比較した活発な質問がありました。その後に視察した国会議事堂では、傍聴席から議場を見学し、国権の最高機関である重みとその歴史

を体感しました。また、東京スカイツリーの見学では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を目前に控えた、眼下に広がる日本の首都のダイナミックな景観に、興奮した様子が見られました。

地方セミナー

東京セミナーの後、3泊4日で訪問した北九州市では、梅本副市長より「市の歴史とともに、魅力あふれる街も満喫してほしい」と歓迎を受けました。そして、環境局の作花部長より、セミナーのテーマである低炭素化への環境政策と、アジア諸都市への技術協力について説明がありました。



北九州市梅本副市長を表敬訪問

公害克服のストーリーに学ぶ

視察では、北九州の公害克服の歴史が学べる環境ミュージアムを訪問。解説員から英語による解説が行われ、当時の状況が目には浮かぶような臨場感あふれる話に、参加者は熱心に耳を傾けていました。なかでも驚いたのが、1965年に工場が林立していた地域で日本一の降下ばいじん量を記録した歴史です。当時の空は「七色の煙」と呼ばれ、産業発展の



環境ミュージアム(北九州市)で公害の歴史を学ぶ



象徴として、北九州の空の写真が記念カードになるほどだったそうです。

さらに1969年には、国内初のスモッグ警報が発令されるなど著しい大気汚染で、多くの市民がぜん息に悩まされました。そのような中、街の環境を変えようと真っ先に行動を起こしたのは一般市民である母親たち。市民の行動が企業と行政を巻き込み、三者一体の努力によって、現在の環境モデル都市と認定されるまでに至った公害克服のストーリーに、参加者は皆感動していました。この「七色の煙」と呼ばれた街は、1987年には、環境庁（現環境省）から「星空の街」に選定されるなど、劇的な環境改善を遂げています。

次に視察した「北九州エコタウンセンター」では、実際に稼働中のリサイクル工場を見学。ペットボトルや家電製品が分解され、新たな原料として活用される循環システムに、「消費者・企業・行政間で、どのようにリサイクル費用が負担され、収益をあげているのか」など、参加者から質問が相次ぎました。また、住民の賛同と協力を得た同市の事業政策に深く共感した様子でした。

また、次世代エネルギーパークでは風力発電を視察し、立地するまでの環境調査や住民理解への進め方について意見を交わす場面がありまし



風光明媚な海辺に建つ風力発電

た。発電供給量についても踏み込んだ質問があり、環境に配慮した再生可能エネルギーへの関心の高さを窺わせ、先進的な取り組みを目の当たりにできたことは大変貴重な経験だったと思います。

環境技術を通して世界に貢献

最後は、セミナーのクライマックスとなる意見交換会です。その中で、フィリピンで市長を務める参加者は、水質改善やゴミ処理の独自技術をアジアで展開する市の事業者の活動に感銘し、「ぜひ我が国にも紹介してほしい。公害という都市問題を乗り越え、世界の環境モデル都市を目指して、アジア諸都市に技術貢献している北九州市に勇気をもらった」と感想を述べました。また、ラオス環境省に勤める参加者からは、「ラオスは2020年

までに発展途上国から抜けて二酸化炭素の削減義務が課せられる予定だが、今回学んだことは今後自国が早い段階で経験する課題で、非常に参考になった」と積極的な発言がありました。また、「持続可能な地域づくりのために、どのように住民参加を促しているのか」というタイ内務省の参加者からの問いに対しては、「規制ばかりではうまくいかない。経済的メリットのような誘因措置や表彰などのしくみをうまく組み合わせて、互いにwinwinの関係を築いていくことが大切。環境汚染がひどくなる前に、北九州モデルを活用すれば、公害は防止できる」と、同市の環境マネジメント政策のヒントが示されました。双方が抱える行政課題や地球規模の環境問題について、顔を合わせて議論する様子は、さながら自治体間サミットのような光景でした。

意見交換会の後、北九州滞在の最後となる帰国前夕食会では、セミナーを振り返るとともに、参加者の発案で「SUKIYAKI～上を向いて歩こう」を全員で合唱しました。私たちは国は違えど同じアジア—短い期間でしたが、世界を身近に感じ、人間同士の心の交流ができたように感じます。

受入自治体から (北九州市環境局環境国際戦略課)

10月3日から6日まで4日間の地方交流事業でしたが、異なる8つの国々から集まった参加者の皆さんの仲の良さやチーム力の高さがとても印象に残りました。

視察や意見交換会では、参加者から自分の国の状況に照らし合わせた具体的な意見や質問が投げかけられ、その熱意を感じるとともに、本市にとってもアジア地域を含む低炭素社会づくりを進めていくうえで、貴重な情報交換の機会となりました。

このセミナーを通じて、北九州市の魅力も感じていただけたならば、とてもうれしく思います。

新たな交流の可能性を模索して

この多国間の自治体職員が巡りあった縁は、一過性のものでなく、本セミナーが新たな交流の可能性を模索し、双方の友好を深める一助になるものと信じます。受け入れてくださった北九州市の皆様にご感謝申し上げます。

また、本セミナーは、次年度も海外事務所の所管ごとに開催しますので、クリアを活用した海外諸国との交流に、ぜひお役立てください。